

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 事業実施期間 |
|---------|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 多久・小城地域 | 多久市、小城市、天山地区共同環境組合 | 平成 27 年 4 月 1 日 ~令和 2 年 3 月 31 日 | 平成 27 年 4 月 1 日 ~令和 2 年 3 月 31 日 |

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

| 指 標 | 現状 (割合※1) (平成25年度) | 目標 (割合※1) (令和2年度) A | 実績 (割合※1) (令和2年度) B | 実績/目標※2 | |
|------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------|-------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 4,240 t | 3,679 t (-13.2%) | 3,754 t (-11.5%) | 87.1% |
| | 1 事業所当たりの排出量 | 1.6 t | 1.5 t (-6.2%) | 1.6 t (0%) | -106% |
| | 生活系 総排出量 | 14,685 t | 12,644 t (-13.9%) | 14,295 t (-2.7%) | 19.4% |
| | 1 人当たりの排出量 | 195 kg/人 | 173 kg/人 (-11.3%) | 190kg/人 (-2.6%) | 23.0% |
| 合 計 事業系生活系総排出量合計 | 18,925 t | 16,323 t (-13.7%) | 18,049 t (-4.6%) | 33.6% | |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 1,010 t (5.3%) | 1,018 t (6.2%) | 459 t (2.6%) | -300% |
| | 総資源化量 | 3,069 t (16.2%) | 3,255 t (19.7%) | 3,062 t (17.3%) | 31.4% |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量) | — MWh | — MWh | — MWh | |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 849 t (4.5%) | 1,570 t (9.6%) | 1,585 t (8.9%) | 86.2% |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

| 指 標 | 現 状 (令和 年度) | 目 標 (令和 年度) A | 実 績 (令和 年度) B | 実績/目標※3 |
|----------|--------------------|------------------|------------------|---------|
| 総人口 | | | | — |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | | | % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | % | % | % |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | | | % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | % | % | % |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | | | % |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | % | % | % |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | | | % |

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 実施主体 | 施策の概要 | 事業実施期間 (事業計画期間) | 施策の実績 |
|-------------------|------|----------------|---------|----------------------------|--------------------------------------|---|
| 発生抑制、再使用の推進に関するもの | 11 | 有料化 | 多久市、小城市 | ごみ処理手数料の見直し等の検討 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市] クリーンヒル天山及び多久市リサイクルセンターの稼働開始に合わせて、令和 2 年度よりごみ処理手数料を見直した。 [小城市] クリーンヒル天山稼働開始に合わせて、令和 2 年度よりごみ処理手数料を見直した。 |
| | 12 | 住民の意識改革の推進 | 多久市、小城市 | 地域住民や事業者への教育、啓発活動の充実等 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市、小城市] 市報等を活用し啓発(継続実施中) |
| | 13 | 廃棄物処理に関する指導の推進 | 多久市、小城市 | 分別方法についての情報提供の充実 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市] 市 HP、ごみ収集カレンダー等を活用。 [小城市] 市 HP、ごみ収集カレンダー等を活用。スマートフォンに対応したごみ収集専用アプリを導入。 |
| | 14 | 生ごみ処理機器の利用促進 | 多久市、小城市 | 生ごみ処理容器購入保持の継続 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市、小城市] 家庭用生ごみ処理器購入費補助事業を通じて、生ごみ処理機器の利用促進に努めた。事業実施期間中の補助実績は、多久市 8 件、小城市 47 件である。 |
| | 15 | マイバック運動・レジ袋対策 | 多久市、小城市 | レジ袋配付の有料化、マイバック運動等の排出抑制の推進 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年 | [多久市、小城市] 令和 2 年 7 月 1 日よりレジ袋有料化(国により実施) |

| | | | | | |
|-------------------|----|-----------------|---------|---------------------------|---|
| | | | | 度) | |
| | 16 | 排出抑制・再使用の推進 | 多久市、小城市 | 住民への必要機材・場所の提供、回収業者等の情報提供 | 平成 27 年度から令和元年度（平成 27 年度から令和元年度） [多久市] 市 HP 等において資源化等の情報提供を実施。 [小城市] 市 HP、ごみカレンダーにおいて資源化等の情報提供を実施や、集団回収（資源物）に対し補助金の交付 |
| 処理体制の構築、変更に関するもの | 21 | 施設整備に伴う分別区分の変更 | 多久市、小城市 | 分別区分の統一 | 平成 27 年度から令和元年度（平成 27 年度から平成 28 年度） [多久市、小城市] クリーンヒル天山稼働開始に合わせて分別区分を統一。今後とも随時検討を行う。 |
| | 22 | 焼却灰、飛灰の処理 | 多久市、小城市 | 焼却灰、飛灰の資源化に関する検討 | 平成 27 年度から平成 28 年度（平成 27 年度から平成 28 年度） [多久市] これまで飛灰を対象に山元還元を実施していたが、平成 30 年度より新たにセメント原料化についても開始した。 [小城市] 令和 2 年度より、飛灰を対象に山元還元またはセメント原料化を開始した。 |
| 処理施設の整備に関するもの | 1 | マテリアルリサイクル推進施設 | 多久市 | 資源化施設（選別、保管等）の整備 | 平成 29 年度から平成 30 年度（平成 29 年度から平成 30 年度） [多久市] 資源化施設の整備を行い、令和 2 年 4 月 1 日に供用開始した。 |
| | 2 | エネルギー回収型廃棄物処理施設 | 組合 | 焼却施設の整備 | 平成 29 年度から令和元年度（平成 29 年度から令和元年度） [組合] 焼却施設の整備を行い、令和 2 年 4 月 1 日に供用開始した。 |
| 施設整備に係る計画支援に関するもの | 31 | 1 の計画支援 | 多久市 | 施設整備実施設計業務 | 平成 29 年度（平成 29 年度） [多久市] 平成 29 年度実施 |
| | 32 | 1 の計画支援 | 多久市 | 施設建設用地調査業務（地質） | 平成 29 年度 [多久市] |

の

| | | | | | | |
|-----|---------|-----------------|-----------------|--|--|--|
| | | | | (平成 29 年度) | 平成 29 年度実施 | |
| 33 | 2 の計画支援 | 組合 | 施設整備基本設計業務 | 平成 27 年度 (平成 27 年度) | [組合] 平成 27 年度実施 | |
| 34 | 2 の計画支援 | 組合 | 施設建設用地調査業務 (測量) | 平成 27 年度 (平成 27 年度) | [組合] 平成 27 年度実施 | |
| 35 | 2 の計画支援 | 組合 | 施設建設用地調査業務 (地質) | 平成 27 年度 (平成 27 年度) | [組合] 平成 27 年度実施 | |
| 36 | 2 の計画支援 | 組合 | 生活環境影響調査業務 | 平成 27 年度から平成 28 年度 (平成 27 年度から平成 28 年度) | [組合] 平成 27 年度から平成 28 年度実施 | |
| 37 | 2 の計画支援 | 組合 | 発注支援業務 | 平成 28 年度から平成 29 年度 (平成 28 年度から平成 29 年度) | [組合] 平成 28 年度から平成 29 年度実施 | |
| その他 | 41 | 小型家電のリサイクルへの取組み | 多久市、小城市 | 小型家電製品の回収、保管に向けた取組を検討 | 平成 27 年度から平成 28 年度 (平成 27 年度から平成 28 年度) | [多久市] 認定事業者と協定を締結予定。 [小城市] 認定事業者と協定を締結し回収を実施。 |
| | 42 | 不法投棄対策 | 多久市、小城市 | パトロール体制の整備及び強化等 | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市、小城市] 看板等の設置により大規模な不法投棄は抑制。小規模なものは発生しているため継続実施。 |
| | 43 | 災害時の廃棄物処理体制の整備 | 多久市、小城市 | 県及び周辺市町への協力を求め、災害廃棄物の迅速で計画的な処理を行う | 平成 27 年度から令和元年度 (平成 27 年度から令和元年度) | [多久市、小城市] 災害廃棄物処理計画を制定。今後も随時見直しを行う。 |

3 目標の達成状況に関する評価

○排出量

- ・事業系について、両項目ともに未達成。
総排出量は未達成ながらも減少傾向を維持しているが、1事業所当たりの排出量が横ばいでの推移が未達成の要因。
- ・生活系について、両項目ともに未達成。
人口は減少傾向にあるが、世帯数が横ばいで推移しており、核家族化が未達成の要因と考えられる。

○再生利用量

- ・直接資源化量、総資源化量ともに未達成。
直接資源化量は紙類が主となるが、その資源化は年々減少しており結果、大幅な減少となっている。
- ・総資源化量も未達成となったが、直接資源化量の減少を考慮すると、分別や資源化に対する意識の向上は見られ、周知等に成果は出ている。

○最終処分量

- ・最終処分量も未達成。
未達成ではあるが、多久市清掃センター閉鎖業務分の焼却灰（19t）が含まれており、それを除くと数値的に改善は図られている。

(都道府県知事の所見)

○排出量

事業系及び生活系ともに目標達成していない。排出抑制に向けた取り組みを行い減量化に繋げていただきたい。

○再生利用量

直接資源化量は1,010t（平成25年度）から459t（令和2年度）、総資源化量が3,069t（平成25年度）から3,062t（令和2年度）と減少し、いずれも目標を達成できていない。資源化できるごみの取りこぼしを減少させ、再生利用量の増加につなげる取組が必要だと思われる。

○最終処分量

未達成ではあるが、多久市清掃センターの閉鎖業務の焼却灰を考慮すると、目標と同程度の数値を得ることができていると認められる。今後も最終処分量の削減につながる取組を行っていただきたい。

目標の未達成の要因について、分析等を行い、改善計画にある改善策により、引き続き減量化に努められたい。